



住友商事



オンライン会社説明会 ～新たな価値創造への飽くなき挑戦～

2019年2月21日（木）

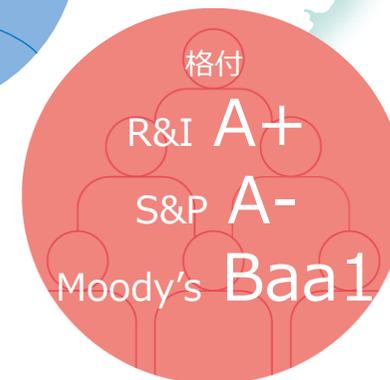
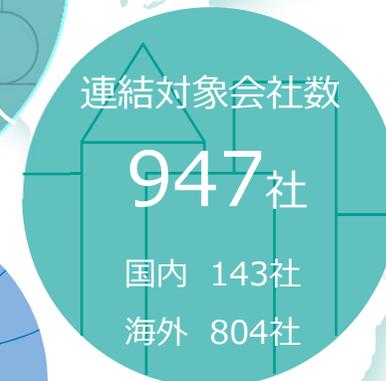
証券コード：8053



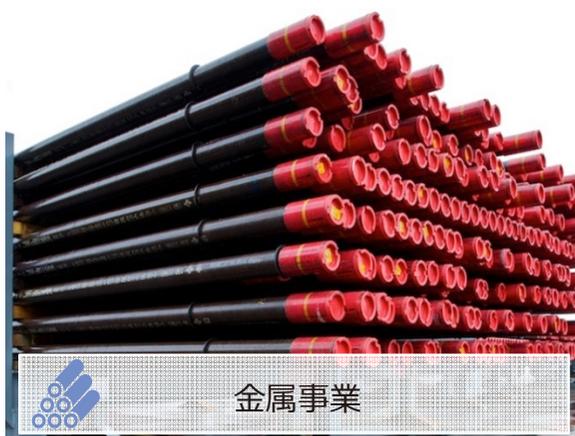
- 1. 住友商事について**
- 2. 業績推移**
- 3. 「中期経営計画2020」**
- 4. 持続的成長に向けて**

住友商事について

(2018年3月31日現在)



※1 国際会計基準（IFRS）に基づく親会社の所有者に帰属する持分。
※2 世界の発展を牽引するグローバルカンパニーの1社として、米フォーチュン誌の選出するFortune Global 500に23年間選出されています。



住友商事グループは6つの事業部門と国内・海外の地域組織が連携し、グローバルに幅広い産業分野で事業活動を展開しています。強固なビジネス基盤と多様で高度な機能を戦略的・有機的に統合することで、変化を先取りし、既存の枠組みを越えて社会課題を解決し、新たな価値を創造していきます。



(旧メディア・ICT事業、2018年10月1日付で名称変更)

業績推移

成長軌道への回復（業績推移）

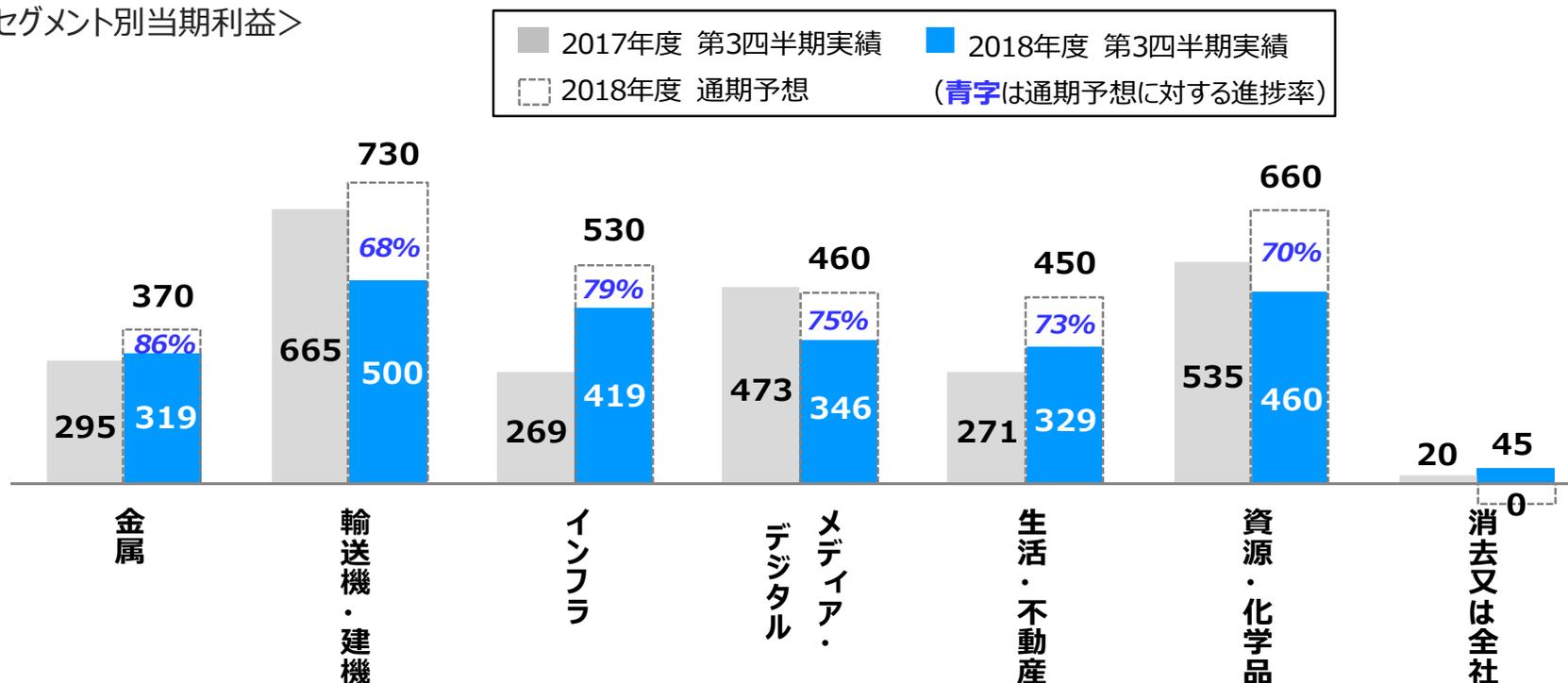
連結純利益・総資産の推移



2018年度 第3四半期実績 (当期利益)

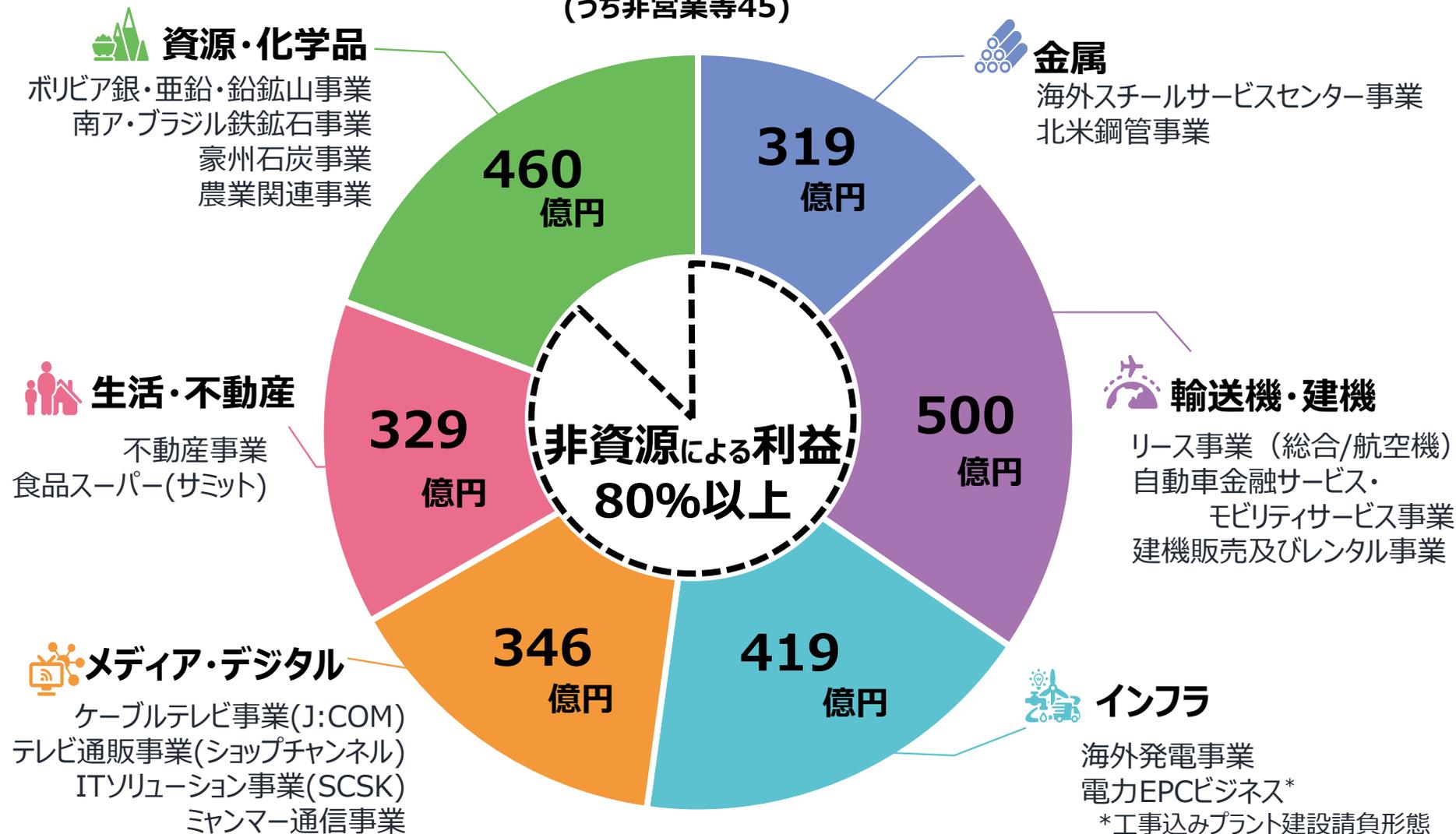
(単位:億円)	2017年度 第3四半期実績 ①	2018年度 第3四半期実績 ②	前年同期比 ②-①	2018年度 通期予想 (2018年5月公表) ③	進捗率 ②/③			
		第1四半期 単独	第2四半期 単独	第3四半期 単独				
当期利益	2,529	914	880	625	2,418	△111	3,200	76%
一過性損益	約 +370	約 +20	約 +50	約 △130	約 △60	約 △430	-	
(一過性を除く業績)	(約 2,160)	(約 890)	(約 830)	(約 750)	(約 2,480)	(約 +320)	(3,200)	(78%)

<セグメント別当期利益>



当期利益 2,418億円

(うち非営業等45)



中期経営計画2020

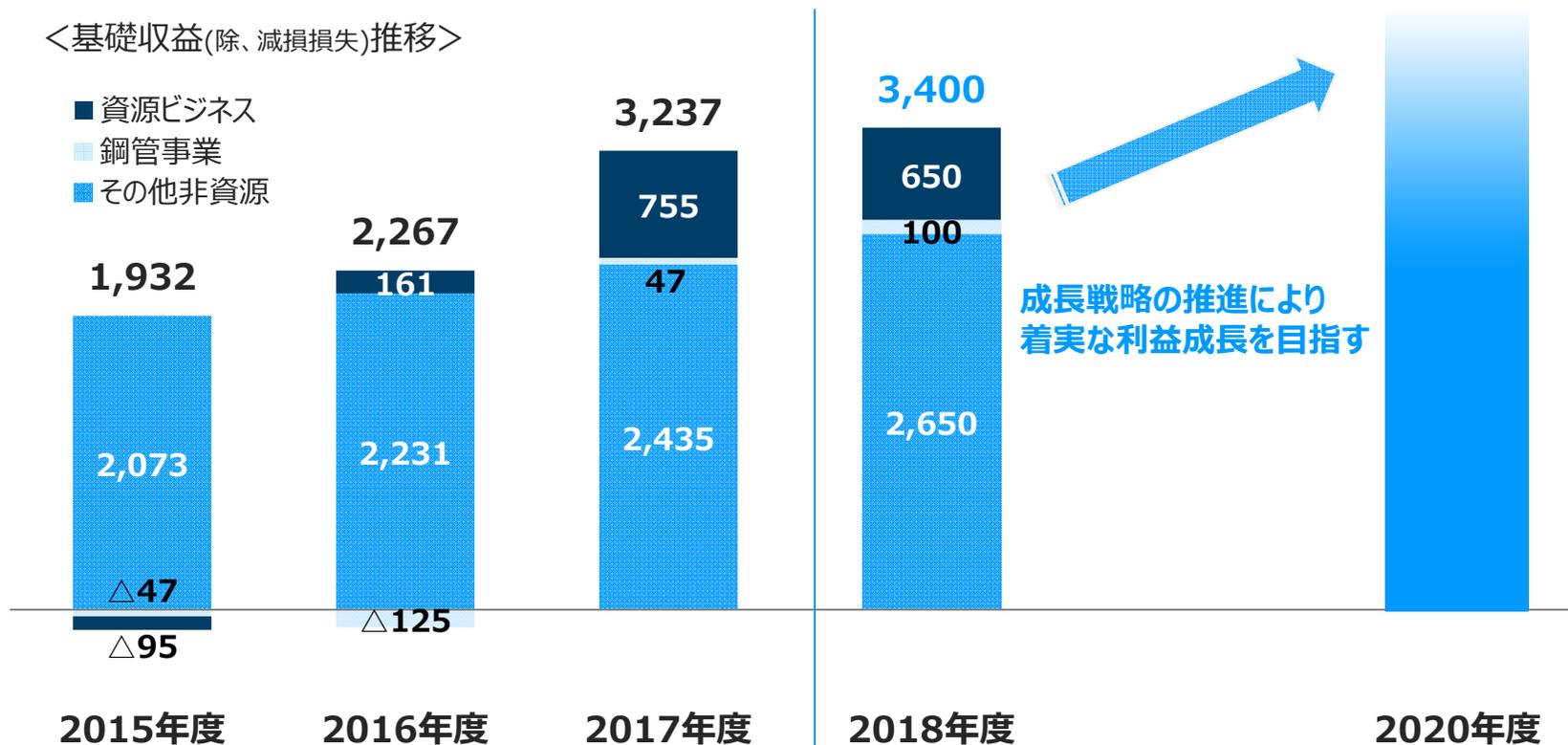
(単位：億円)	2017年度 実績	2018年度 予想
当期利益	3,085	3,200
基礎収益 (除、減損損失)	3,237	3,400

効率性指標

- ROA 4%以上
- ROE 10%以上

<基礎収益(除、減損損失)推移>

- 資源ビジネス
- 鋼管事業
- その他非資源



中期経営計画2020

～新たな価値創造への飽くなき挑戦～

成長戦略の推進

成長戦略_1
既存事業のバリューアップ

成長戦略_2
次世代新規ビジネス創出

成長戦略_3
プラットフォーム事業の活用

事業支援機能の拡充

経営基盤の強化

ガバナンスの高度化

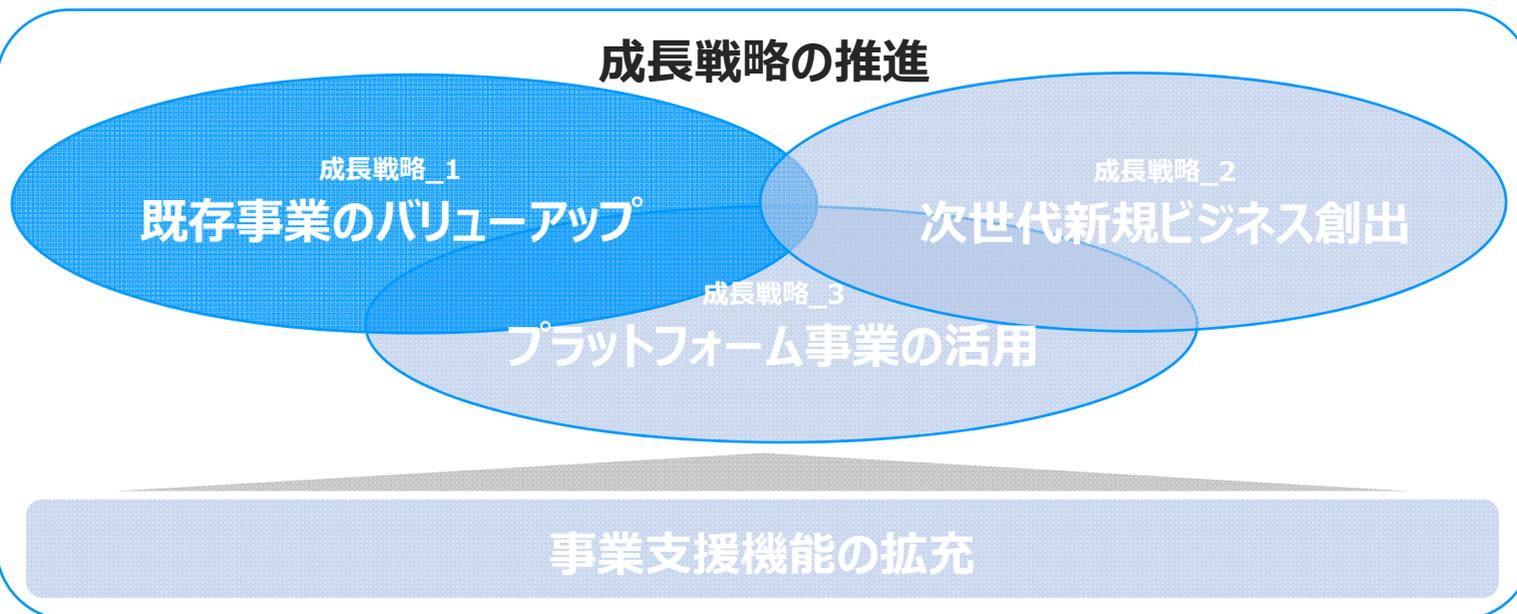
人材戦略の高度化

財務健全性の向上

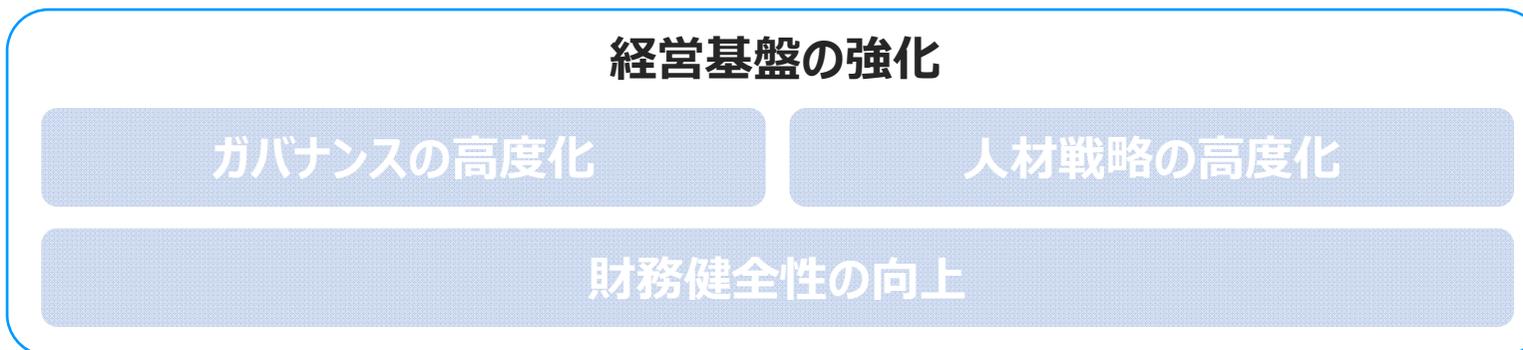
中期経営計画2020

～新たな価値創造への飽くなき挑戦～

成長戦略の推進



経営基盤の強化



成長
戦略

1

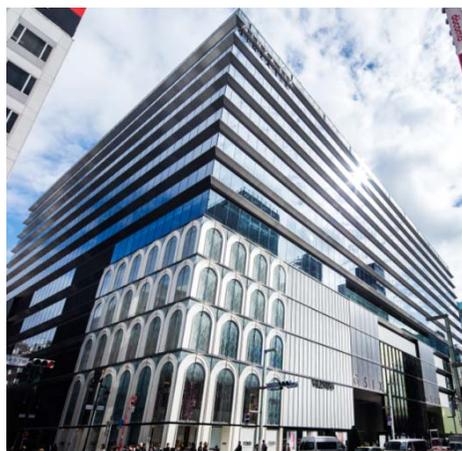
既存事業の バリューアップ

収益の柱をさらに太く
＜不動産事業＞



- 住宅からオフィスビルや商業施設、物流施設までフルラインナップの不動産開発・運営ノウハウ

【商業施設】



GINZA SIX
(銀座)

【住宅】



HARUMI FLAG
(オリンピック跡地開発)

【オフィスビル】



アトランタファイナンシャルセンター
(米国)

⇒建設に必要な鋼材やセメント、機械設備、内装材などを自社で調達できる総合力を生かし、国内・海外での社会基盤・インフラ整備につながる都市開発に取り組む。

中期経営計画2020

～新たな価値創造への飽くなき挑戦～

成長戦略の推進

成長戦略_1
既存事業のバリューアップ

成長戦略_2
次世代新規ビジネス創出

成長戦略_3
プラットフォーム事業の活用

事業支援機能の拡充

経営基盤の強化

ガバナンスの高度化

人材戦略の高度化

財務健全性の向上

成長戦略

2

次世代新規ビジネス創出



メガトレンド／構造変化

人口増加

所得向上

都市化

温暖化

高齢化

IoT化

3つの成長分野に

3年合計 **3,000億円**程度の資金を投下

- ① テクノロジー x イノベーション
- ② ヘルスケア
- ③ 社会インフラ

成長
戦略

2

次世代新規ビジネス 創出

- ① テクノロジー x イノベーション（第四次産業革命領域）
- ② ヘルスケア
- ③ 社会インフラ



成長分野 ①

テクノロジー x イノベーション（第四次産業革命領域）

鋼管事業に関する取り組み

- 大手石油会社との戦略的パートナーシップを核に、世界トップクラスの油井管取扱数量を誇る

【既存事業】



鋼管



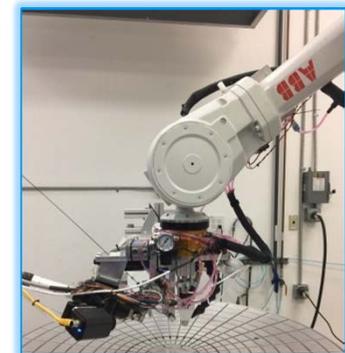
【ベンチャー企業への出資例】



“Target Interventions”
油井・ガス井の生産性向上
機器システムの開発



“Airborne Oil & Gas”
複合素材パイプの製造・販売



“Arevo”
炭素繊維複合材
3Dプリンティング

⇒ 石油・ガス会社のコスト削減や利便性向上などの提供価値を高める。

成長
戦略

2

次世代新規ビジネス 創出

- ① テクノロジー x イノベーション（第四次産業革命領域）
- ② **ヘルスケア**
- ③ 社会インフラ



成長分野 ②

ヘルスケア

【ドラッグストア事業】



創業1993年
調剤併設型ドラッグストアの先駆け「トモズ」
首都圏を中心に167店舗展開

【米国ジェネリック製薬事業】



沢井製薬の米国子会社が保有するUSL社に出資（2017.11）
世界の医薬品市場約127兆円のうち、約40%を米国が占める。

⇒ 有力な事業基盤や機能を活用し、在宅医療やデジタルヘルス事業等にも取り組む。

成長戦略

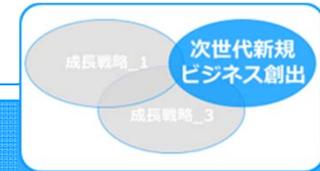
2

次世代新規ビジネス創出

- ① テクノロジー x イノベーション（第四次産業革命領域）
- ② ヘルスケア
- ③ **社会インフラ**

成長分野 ③

社会インフラ



【電気自動車のリユース蓄電池の活用】



世界初の大型EVリユース蓄電池システム
（大阪市夢洲）



甌島蓄電センター
（鹿児島県薩摩川内市）

【ベトナム・ハノイのスマートシティ】



開発第1段階のイメージ



駅前開発イメージ

⇒ 鉄道、空港、港湾などのインフラや、スマートシティなどの都市開発、
新技術を活用した環境配慮型ビジネスの強化に取り組む。

中期経営計画2020

～新たな価値創造への飽くなき挑戦～

成長戦略の推進

成長戦略_1
既存事業のバリューアップ

成長戦略_2
次世代新規ビジネス創出

成長戦略_3
プラットフォーム事業の活用

事業支援機能の拡充

経営基盤の強化

ガバナンスの高度化

人材戦略の高度化

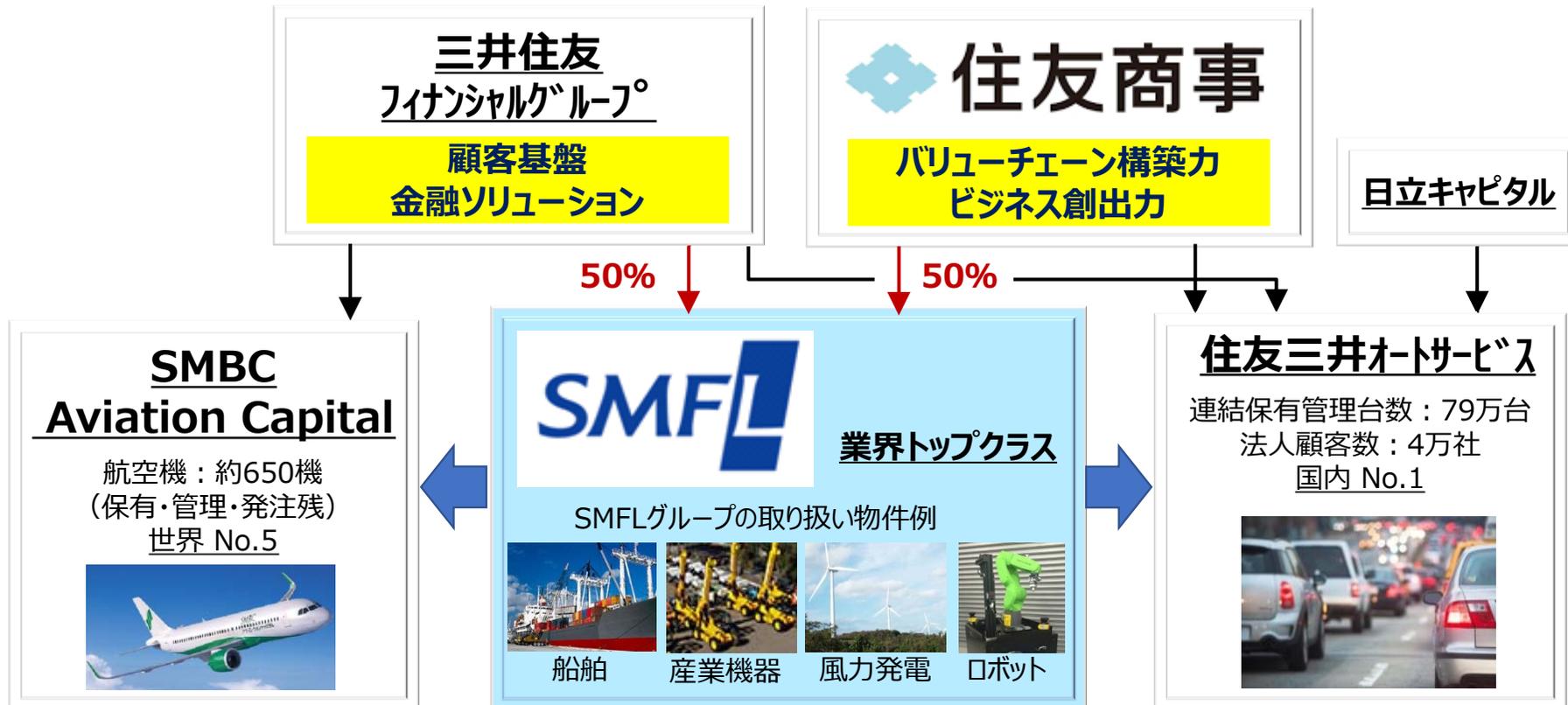
財務健全性の向上

成長戦略
3 プラットフォーム事業の活用

複数事業の掛合せ・組織間の連携による
新たな価値の創造
＜リース事業＞



- 総合リース事業の三井住友ファイナンス&リース（SMFL）をプラットフォームとして、三井住友フィナンシャルグループと戦略的に共同運営。



中期経営計画2020

～新たな価値創造への飽くなき挑戦～

成長戦略の推進

成長戦略_1
既存事業のバリューアップ

成長戦略_2
次世代新規ビジネス創出

成長戦略_3
プラットフォーム事業の活用

事業支援機能の拡充

経営基盤の強化

ガバナンスの高度化

人材戦略の高度化

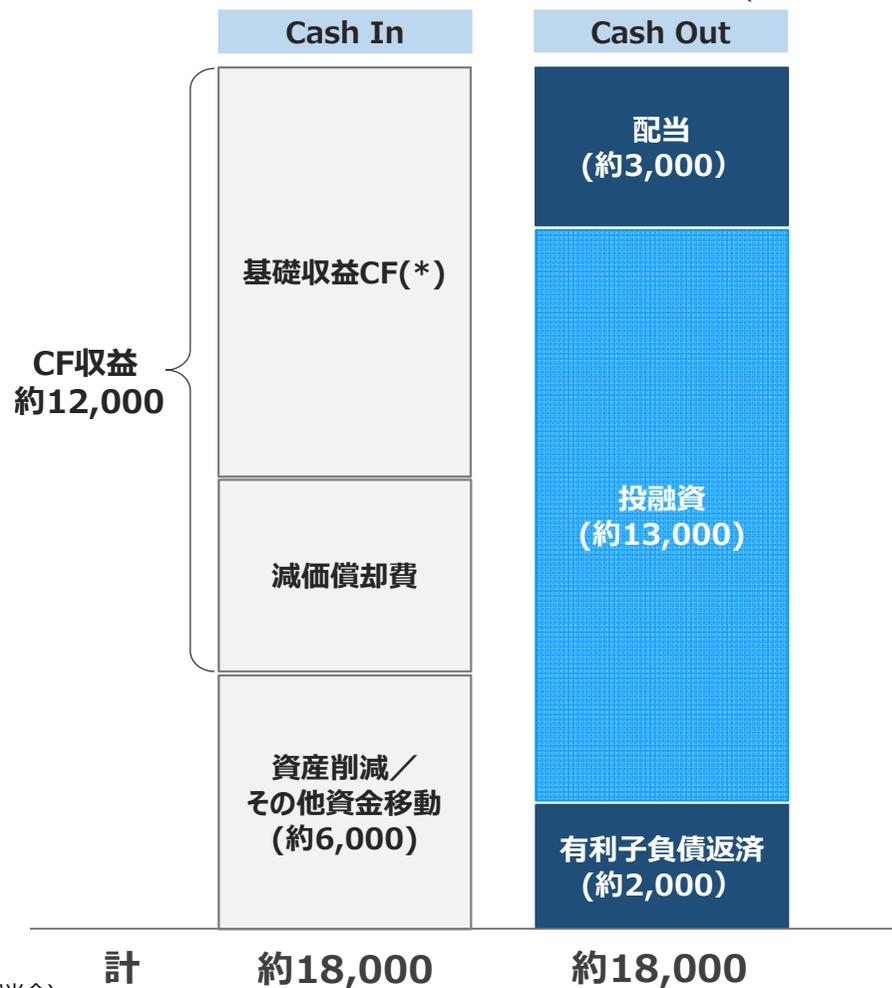
財務健全性の向上

経営基盤強化

財務健全性の向上

- キャッシュ・フロー マネジメントの継続
- 3年合計配当後FCF 2,000億円以上確保の上、有利子負債の返済に充当
 - ・ キャッシュ・フロー収益力の拡大
 - ・ 事業の新陳代謝の継続による資金回収
 - ・ 将来に向けた投融資の実行
- コア・リスクバッファ≧リスクアセット
バランス維持

中計2020(3年間)のキャッシュ配分イメージ
(単位：億円)



(*) 基礎収益CF = 基礎収益 - 持分法による投資損益 + 持分法投資先からの配当
 基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額) + 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法による投資損益

基本方針

長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、
中長期的な利益成長による1株当たりの配当額増加を目指す

中計2020 配当方針

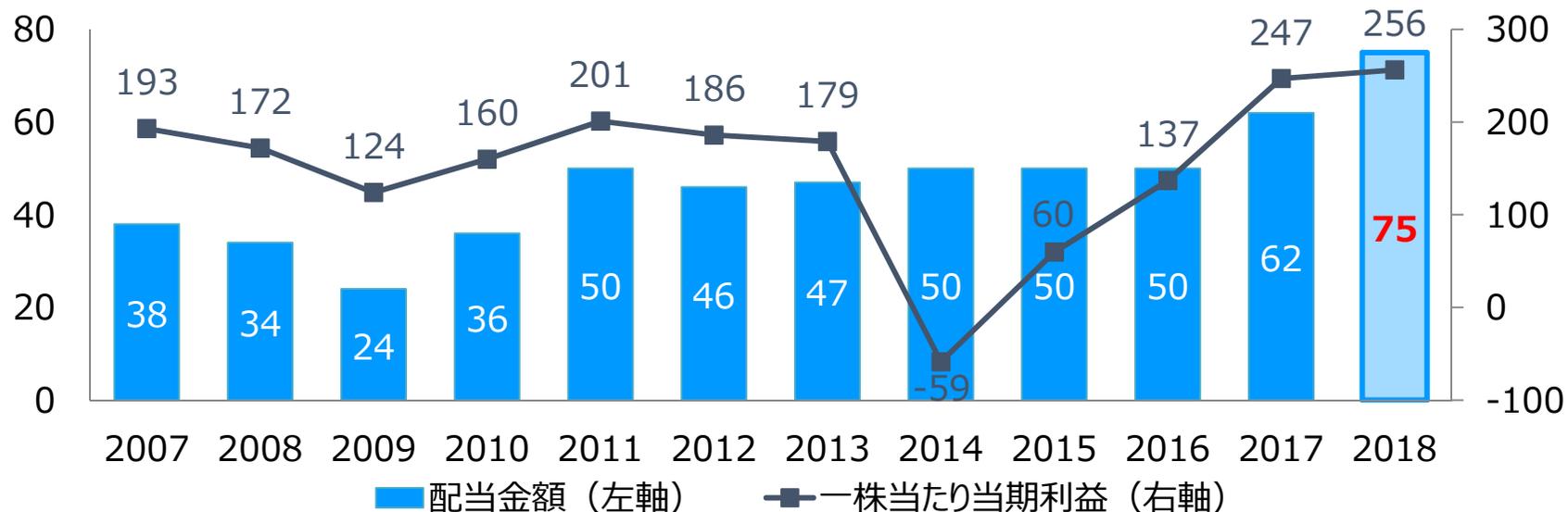
連結配当性向30%程度を目安に、
基礎収益やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、配当額を決定

2018年度 配当額

75円/株 (予定) (中間37円/株、期末38円/株)

1株あたり配当額 (円)

一株当たり当期利益 (円)



持続的成長に向けて

目指すべき企業像

私たちは、常に変化を先取りして
新たな価値を創造し、広く社会に貢献する
グローバルな企業グループを目指します。

経営理念

企業使命

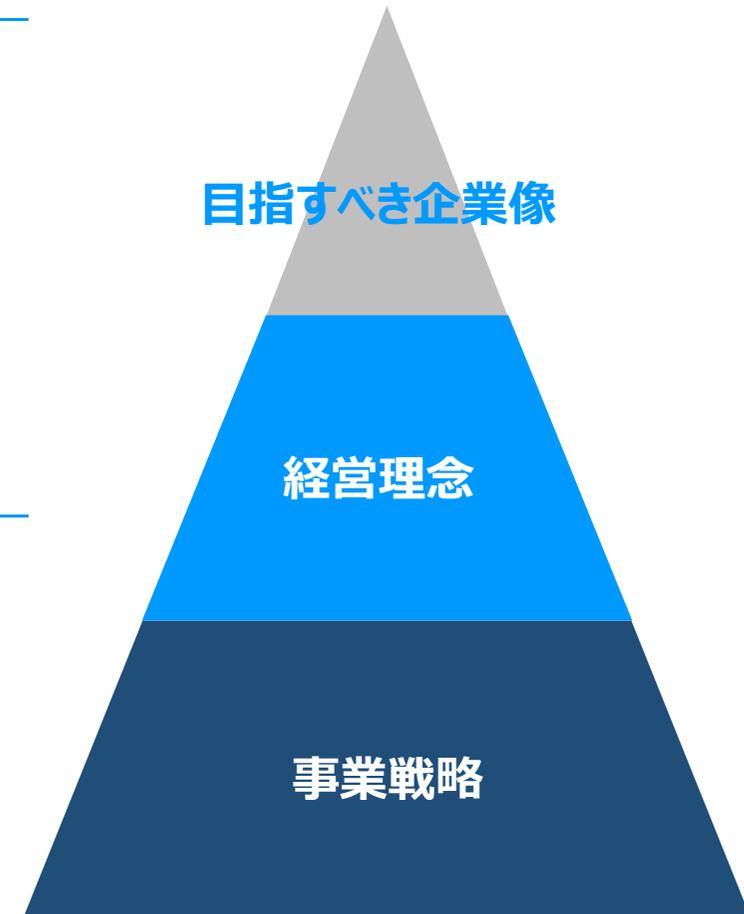
健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する。

経営姿勢

人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実に旨とする。

企業文化

活気に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する。

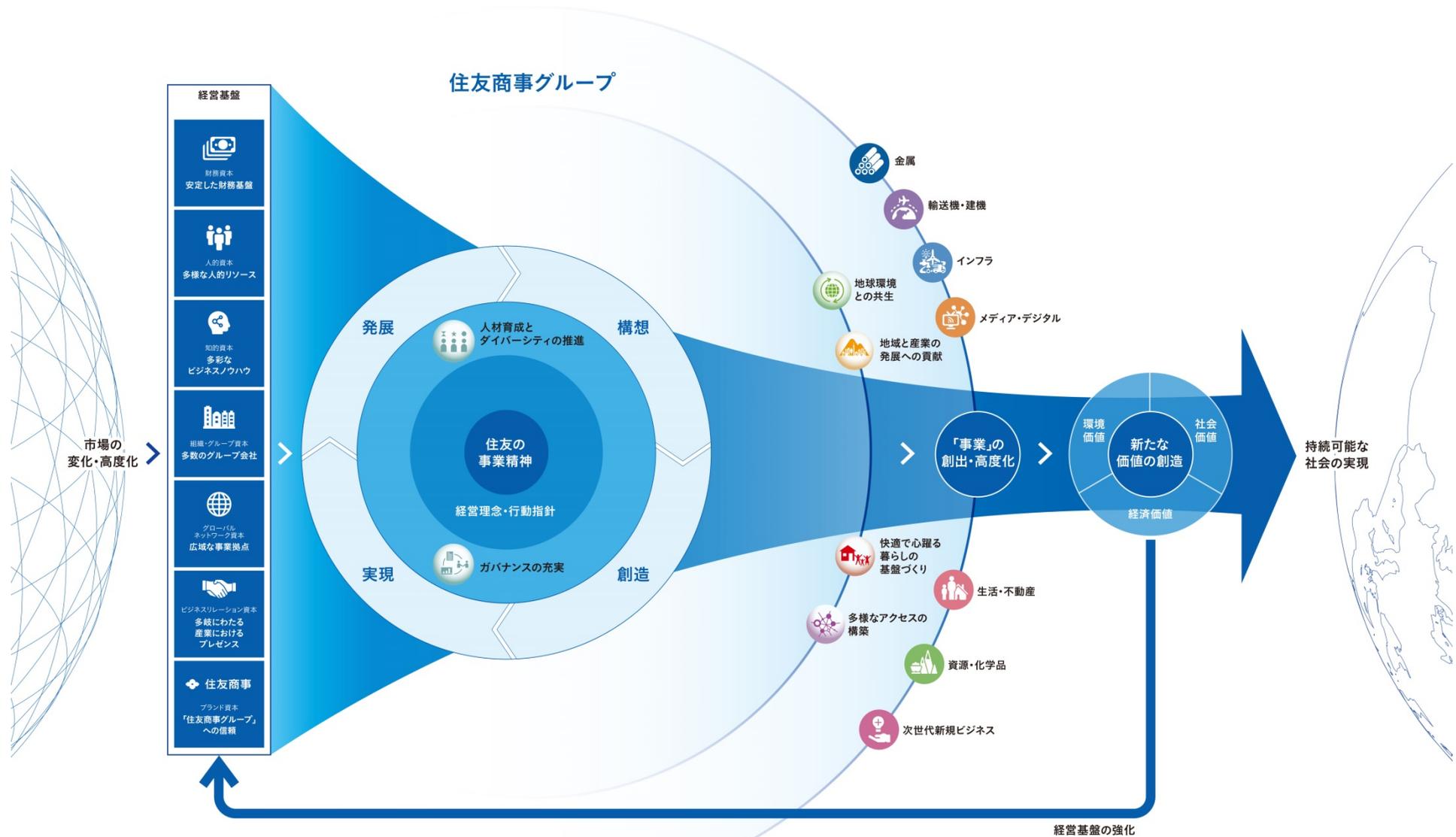


これからの社会課題に向き合う**新たな価値創造**へ



社会とともに持続的に成長するための 「6つのマテリアリティ（重要課題）」を特定





※ 詳細については下記リンクの 統合報告書2018(P19~24) をご覧ください。

<https://www.sumitomocorp.com/-/media/Files/hq/ir/report/investors-guide/2018/integrated-2018.pdf?la=ja>

【再生可能エネルギー】

持分発電容量 7,723メガワット(2018/3時点)の内、
約**20%**が再生可能エネルギー



2035年を目途に、発電ポートフォリオのうち
再生可能エネルギー比率を**30%**へ



洋上風力発電（欧州）



太陽光発電（福島県）

【水資源の活用】



下水処理場（ブラジル）

【環境汚染対策】



サンクリストバル鉱山（ボリビア）
*粉塵飛散防止ドームによる大気汚染防止

環境方針の基本理念

住友商事グループは、グローバル企業として、環境問題が地球規模の広がりを持つとともに、次世代以降にも及ぶ長期的な問題であることを認識し、健全な事業を通じて、社会・経済の発展と地球環境の保全が両立した「持続可能な発展」の実現に向け努力する。

【女性の活躍推進】

- 法定を上回る水準での各種両立支援制度
(育児・介護休暇、看護欠勤等)
- 2つ星の「えるぼし」企業認定



【チャレンジを後押しする施策の導入】

「0→1チャレンジ」

- 社員個人が所属組織の枠組みを超えて、新規ビジネスを提案できる社内起業制度

0→1 Challenge
2018

【多様な働き方（働き方改革）】

- 有給休暇取得目標の設定
- テレワークの導入
- スーパーフレックスタイム制の導入
- 健康経営の推進（カウンセリングセンター等）
- 「健康経営優良法人～ホワイト500～」
企業認定



多様な人材の活用とワークライフマネジメント

多様な人材がそのバックグラウンドを生かし、おのこのフィールドで能力を最大限に発揮し、新たな価値と成果を生み出せるよう、人材のダイバーシティの尊重、活躍を推進するとともに、個々人の充実した生活の実現を、さらなる事業の発展につなげるため、多様な価値観・ライフスタイルを尊重。生き生きと安心して働くことのできる環境を整備。

取締役会について

● 多様性の確保

- ・ 社外取締役比率の増加
→ 取締役11名中、5名が社外取締役
(うち2名は2018年6月より増員)
- ・ 経験、知識、専門性、性別等で多様性を持つ構成

● モニタリング機能の強化

- ・ 気候変動対応
- ・ 政策保有株の縮減
- ・ 中期経営計画の進捗 など

ESGコミュニケーションブックのご紹介

2018年12月に、社会・環境面の諸問題への取り組みや持続的成長についての考え方をまとめたESGコミュニケーションブック2018を公開。非財務情報の開示を充実させ、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションをより高めてまいります。

※ E (環境) : Environmental
S (社会) : Social
G (ガバナンス) : Governance



住友商事コーポレートガバナンスの基本原則

「経営の効率性の向上」と「経営の健全性の維持」およびこれらを達成するための「経営の透明性の確保」にあるとの認識に立ち、基本原則を策定。当社に最もふさわしい経営体制の構築を目指し、株主を含めた全てのステークホルダーの利益にかなう経営を実現するために、コーポレートガバナンスの強化を図っています。

新たな価値創造への飽くなき挑戦

Appendix



鋼材・鋼管からアルミまでさまざまな金属製品のグローバルなバリューチェーンを構築し、地域と産業の発展に貢献しています。

- ▶ 鋼板本部
- ▶ 自動車金属製品本部
- ▶ 軽金属・輸送機金属製品本部
- ▶ 鋼管本部

当社は、鋼材・鋼管などの鉄鋼製品からアルミ・チタンなどの非鉄金属まで幅広く金属製品を取り扱っています。金属製品は自動車・船舶・航空機・鉄道用車両などの輸送機や家電・OA製品、石油や天然ガスの採掘と輸送に用いられる油井管やパイプラインなど、さまざまな用途に使用され、われわれの生活を支えています。

自動車市場では軽量化やEV化に対応し、素材や部品製造にまでバリューチェーンを拡大しています。エネルギー市場では主要メジャーと長期契約を締結し油井管の安定供給に貢献するとともに、グローバルネットワークを通じて質の高いサービスを提供しています。



スチールサービスセンター（メキシコ）



油井管が並ぶヤード（ノルウェー）



アルミ精錬事業（マレーシア）



輸送機および建機ビジネスを通じて、グローバルに需要が高まる社会インフラの構築、技術革新で広がる新たな価値創造に取り組んでいきます。

- ▶リース・船舶・航空宇宙事業本部
- ▶自動車製造事業本部
- ▶自動車流通事業本部
- ▶自動車モビリティ事業本部
- ▶建設機械事業本部

リース・船舶・航空宇宙分野では、船舶事業や世界トップクラスの航空機リース事業に取り組むとともに、当社グループの国内大手リース・ファイナンス会社に商社機能を融合させることで、さらなる価値創造を目指します。
自動車分野では、自動車・タイヤ業界のバリューチェーンを俯瞰し、次世代のモビリティ社会を見据

えつつ川上から川下まで幅広くグローバルな事業展開を推進していきます。
建設機械分野では、各種インフラ建設や鉱山開発、農業の発展に寄与するため、質の高い顧客サービスを提供する販売代理店事業やレンタル事業およびトレードをグローバルに展開します。



航空機リース事業で活躍予定の最新鋭機種



台湾ゴゴロ製スマートスクーターおよび交換式バッテリーステーション



鉱山開発に用いる超大型油圧ショベルとトラック



国・地域・社会のニーズに応えたグローバルなインフラ事業を通じて、
地球環境との共生および地域社会・産業の発展に貢献します。

- ▶ 社会インフラ事業本部
- ▶ 電力インフラ事業本部
- ▶ 物流インフラ事業本部

電力・水・鉄道など人々の生活を支える基幹インフラの整備、工業設備トレードや工業団地の開発・運営などの産業インフラビジネス、国内における電力卸・小売事業、多様な商材を対象とした物流・保険サービスなど、それぞれの市場ニーズに応じたインフラ事業を通じて地域社会や産業の

発展に寄与しています。

また国内外における風力や太陽光、地熱、バイオマスといった再生可能エネルギー発電事業のほか、蓄電池を活用したエネルギーマネジメント事業など、環境配慮型インフラ整備に注力し、持続可能な社会の実現に貢献します。



下水処理場（ブラジル）



洋上風力発電事業（ベルギー）



物流センター（日本）



メディア・デジタルビジネス・スマートプラットフォーム分野における、質の高い商品やサービスの提供を通じて、快適で心躍る暮らしの基盤づくりと多様なアクセスの構築に貢献しています。

- ▶メディア事業本部
- ▶デジタル事業本部
- ▶スマートプラットフォーム事業本部

メディア分野では、日本最大のケーブルテレビ事業であるジュピターテレコム、テレビ通販事業のジュピターショップチャンネルに加え、成長が見込まれるデジタルメディア関連事業に取り組み、収益基盤の強化を進めます。デジタルビジネス分野ではITサービス事業を展開するSCSKとの一体運営により住友商事グループ全体のICTプラットフォームの機能強化を図り、

デジタルトランスフォーメーションを加速させます。また、ベンチャー投資を通じて先進テクノロジーを取り込み、全社のイノベーションを推進します。スマートプラットフォーム分野では携帯電話販売事業のティーガイアやマンマーでの携帯通信事業などを中心に、国内外での各種事業の拡大およびスマート社会の基盤構築に取り組んでいきます。



ジュピターテレコム (J:COM) 本社



先端技術へのベンチャー投資



携帯通信事業 (マンマー)



ライフスタイル・リテイル、食料、生活資材・不動産分野における、環境に配慮したビジネス、および質の高い商品やサービスの提供を通じて、地球環境との共生や快適で心躍る暮らしの基盤づくりに貢献しています。

- ▶ ライフスタイル・リテイル事業本部
- ▶ 食料事業本部
- ▶ 生活資材・不動産本部

ライフスタイル・リテイル分野では、食品スーパー、ドラッグストアを中心に、消費者の多様な価値観を捉えるリテイル関連事業や繊維事業に加え、ヘルスケア事業も一層拡充していきます。食料分野では、青果や食肉を中心とした生鮮流通事業の拡大と、穀物・油脂、砂糖などの分野における安定した事業基盤づくりを目指します。

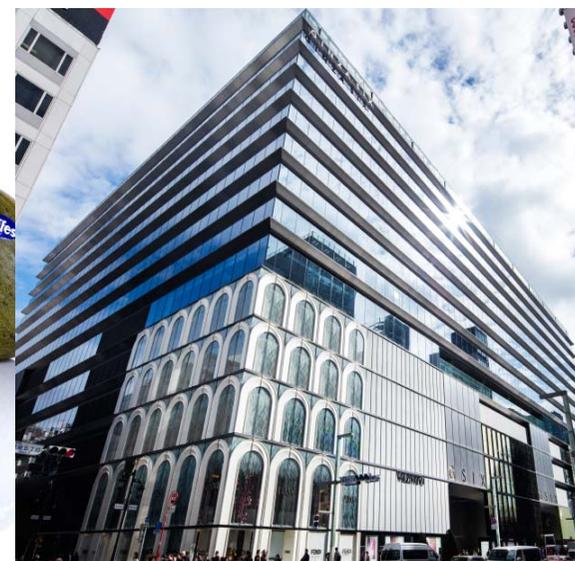
生活資材分野では、サステナブルな森林事業を中心とした木材ビジネスとともに、環境に配慮したバイオマス事業の拡大に努めます。不動産分野では、国内でのオフィスビルや商業施設、住宅、物流施設、不動産ファンド事業などを柱とし、米国やアジア地域を中心とした海外事業にも積極的に取り組んでいきます。



スーパーマーケット「サミット」



世界有数の青果物生産・卸売企業「Fyffes」



銀座エリア最大級の複合施設「GINZA SIX」



資源・エネルギー、化学品・エレクトロニクスの安定供給を通じて、
地球環境の保全および地域と産業の豊かで持続的な発展に貢献しています。

- ▶ 資源第一本部
- ▶ 資源第二本部
- ▶ エネルギー本部
- ▶ 基礎化学品・
エレクトロニクス本部
- ▶ ライフサイエンス本部

あらゆる産業の基礎となる貴重な鉱物・エネルギー資源を確保し、トレードビジネスを通じて、バリューチェーンの拡充やデリバティブ機能を活用した多様なビジネスを展開しています。
基礎化学品、電子材ではトレードと製造の両輪

体制により、高度化する顧客のニーズに対応しています。
ライフサイエンスにおいては、高い専門性とグローバルな事業展開をし、豊かな暮らしの基盤づくりに貢献しています。



サンクリストバル銀・亜鉛・鉛鉱山（ボリビア）



コーポイントLNG基地（米国）



ペット用医薬品（米国）

セグメント別 当期利益 通期見通し

(単位：億円)	2017年度 実績	2018年度			期初予想に対する見通し
		期初予想 ①	第3四半期 実績 ②	進捗率 ②/①	
金属	354	370	319	86%	<ul style="list-style-type: none"> ・北米鋼管事業 増益 ・マレーシアアルミニウム製錬事業 堅調 ・海外スチールサービスセンター事業 堅調
輸送機・建機	708	730	500	68%	<ul style="list-style-type: none"> ・リース事業 堅調 ・建機販売 及び 建機レンタル事業 堅調 ・4Qでリース事業再編関連の一過性利益を見込む ・4Qでインドネシア商業銀行（BTPN）売却に伴う一過性損失を見込む
インフラ	357	530	419	79%	<ul style="list-style-type: none"> ・大型EPC案件 建設進捗 ・発電事業 堅調
メディア・デジタル	590	460	346	75%	<ul style="list-style-type: none"> ・国内主要事業会社 及び ミャンマー通信事業 堅調
生活・不動産	345	450	329	73%	<ul style="list-style-type: none"> ・国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調 ・欧米州青果物生産・卸売企業（Fyffes）業績低迷
資源・化学品	785	660	460	70%	<ul style="list-style-type: none"> ・豪州石炭事業 堅調 ・化学品・エレクトロニクス 主要事業会社 堅調 ・マダガスカルニッケル事業における一過性損失あり
消去又は全社	△ 54	0	45	-	
合計	3,085	3,200	2,418	76%	

(参考) 主要指標	2017年度 実績	2018年度	
		期初予想 (2018年5月公表)	第3四半期 実績
為替 (YEN/US\$)	110.85	110.00	111.14
金利			
LIBOR 6M(YEN)	0.01%	0.05%	0.02%
LIBOR 6M(US\$)	1.66%	2.65%	2.61%

* 為替の影響（期初予想）…1円/US\$の変動で±約11億円

要約四半期連結包括利益計算書の概要

(単位：億円)	2017年度 第3四半期実績 (2017/4-12)	2018年度 第3四半期実績 (2018/4-12)	前年同期比		2018年度第3四半期実績の概要
			金額	増減率	
収益	34,785	38,330	+3,545	10%	«売上総利益» ・資源価格上昇の影響 ・大型EPC案件 建設進捗 ・北米鋼管事業 市況回復により増益 ・SCSK 堅調 ・建機販売 及び 建機以外事業 堅調 ・米国タワ事業再編による減少 等 «販売費及び一般管理費» ・米国タワ事業再編による減少 等 «持分法による投資損益» ・国内主要事業会社 堅調 ・ミヤコ通信事業 堅調 ・アパルタ事業 販売価格回復 ・当期 マグカス事業 減損損失あり 等 «有価証券損益/固定資産損益/その他の損益» ・前年同期：資産入替等に伴う一過性利益あり ・当期：資産入替に伴う一過性利益あり 等
売上総利益	7,104	6,854	△ 250	△4%	
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△5,466 (△11)	△ 4,772 (△26)	+694 (△15)	13% (△139%)	
利息収支	△35	△ 92	△ 56	△159%	
受取配当金	92	111	+20	22%	
持分法による投資損益	1,149	935	△ 214	△19%	
有価証券損益	335	94	△ 241	△72%	
固定資産損益	33	30	△ 4	△11%	
その他の損益	46	3	△ 43	△94%	
税引前利益	3,258	3,164	△ 94	△3%	
法人所得税費用	△525	△ 631	△ 106	△20%	
四半期利益	2,733	2,533	△ 200	△7%	
四半期利益の帰属:					
親会社の所有者	2,529	2,418	△ 111	△ 4%	
非支配持分	204	115	△ 89	△44%	
基礎収益	2,326	2,403	+77	3%	
四半期包括利益 (親会社の所有者に帰属)	3,284	2,119	△ 1,166	△36%	

	2017/12期	2018/12期	増減	増減率
期中平均rate (円/US\$)	111.69	111.14	△0.55	△0.5%

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：億円)	2017年度 第3四半期実績 (2017/4-12)	2018年度 第3四半期実績 (2018/4-12)	前年同期比	2018年度第3四半期実績の概要
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,623	1,172	△ 451	«営業活動によるキャッシュ・フロー» ・コアビジネスが着実に資金を創出 ・J:COM、ショップチャンネル等 持分法投資先からの配当 ・運転資金の増加 «投資活動によるキャッシュ・フロー» ・有形固定資産等の収支 国内バリエーション発電事業建設進捗、SCSK設備投資 等 ・投資・有価証券等の収支 イトド特殊鋼事業への参画、ワンス洋上風力発電事業への参画、 米国タイヤ事業再編、 リース事業再編（航空機リース事業の直接持分売却） 等 ・貸付金の収支 グループファイナンスの回収 等
基礎収益キャッシュ・フロー*	2,154	2,297	+143	
(基礎収益)	(2,326)	(2,403)	(+77)	
(持分法による投資損益)	(△1,149)	(△935)	(+214)	
(持分法投資先からの配当)	(978)	(829)	(△148)	
減価償却費及び無形資産償却費*	898	839	△ 59	
その他（営業資産・負債の増減等）	△1,429	△1,964	△ 536	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△787	△292	+495	
有形固定資産等の収支	△543	△784	△ 240	
投資・有価証券等の収支	△587	245	+831	
貸付金の収支	343	247	△ 96	
フリーキャッシュ・フロー	837	880	+43	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,158	△911	+248	

* セグメント情報

(単位：億円)	基礎収益キャッシュ・フロー			減価償却費及び無形資産償却費		
	2017年度第3四半期	2018年度第3四半期	前年同期比	2017年度第3四半期	2018年度第3四半期	前年同期比
金属	219	261	+ 43	82	84	+ 2
輸送機・建機	314	284	△ 31	350	274	△ 76
インフラ	181	354	+ 173	37	54	+ 17
メディア・デジタル	514	376	△ 138	89	79	△ 10
生活・不動産	289	233	△ 56	115	113	△ 3
資源・化学品	516	640	+ 123	151	156	+ 5
計	2,033	2,148	+ 115	825	759	△ 65
消去又は全社	121	150	+ 29	73	80	+ 6
連結	2,154	2,297	+ 143	898	839	△ 59

要約四半期連結財政状態計算書の概要

(単位：億円)	2017年度末 実績 (2018/3末)	2018年度 第3四半期末実績 (2018/12末)	前期末比	2018年度第3四半期末実績の概要
資産	77,706	79,727	+2,021	
流動資産	34,773	36,582	+1,809	«営業債権及びその他の債権» ・収益増加に伴う売掛金の増加 等
現金及び現金同等物	6,672	6,751	+80	
営業債権及びその他の債権	12,668	13,560	+892	«棚卸資産» ・鋼管事業、貴金属 増加 等
棚卸資産	8,778	10,022	+1,244	
売却目的保有資産	2,477	430	△ 2,047	«売却目的保有資産» ・米国タイヤ事業再編に伴う減少 等
その他の流動資産	1,968	3,064	+1,096	«その他の流動資産» ・会計基準変更に伴う影響 等
非流動資産	42,933	43,145	+212	
持分法で会計処理されている投資	19,944	21,047	+1,104	«持分法で会計処理されている投資» ・米国タイヤ事業再編に伴う増加 ・インド特殊鋼事業への参画 等
営業債権及びその他の債権	3,811	3,781	△ 30	
有形固定資産 / 無形資産	10,147	9,982	△ 165	
負債（流動/非流動）	50,763	51,498	+735	«株主資本» ・利益剰余金 +1,611 (18,280→19,891) 内、配当金の支払 △887 ・在外営業活動体の換算差額 +55 (806→862) ・FVTOCIの金融資産 △423 (1,898→1,475)
営業債務及びその他の債務	11,428	12,951	+1,524	
売却目的保有資産に関わる負債	742	89	△ 653	
有利子負債	32,039	32,078	+39	
※ 上段は引、下段は現預金引後	(25,215)	(25,184)	(△ 31)	
資本	26,943	28,229	+1,286	
株主資本	25,582	26,846	+1,264	
株主資本比率	32.9%	33.7%	0.8pt改善	
DER (Net)	1.0	0.9	0.1pt改善	

	2018/3末	2018/12末	増減	増減率
期末rate (円/US\$)	106.24	111.00	+4.76	+4.5%

(単位：億円)

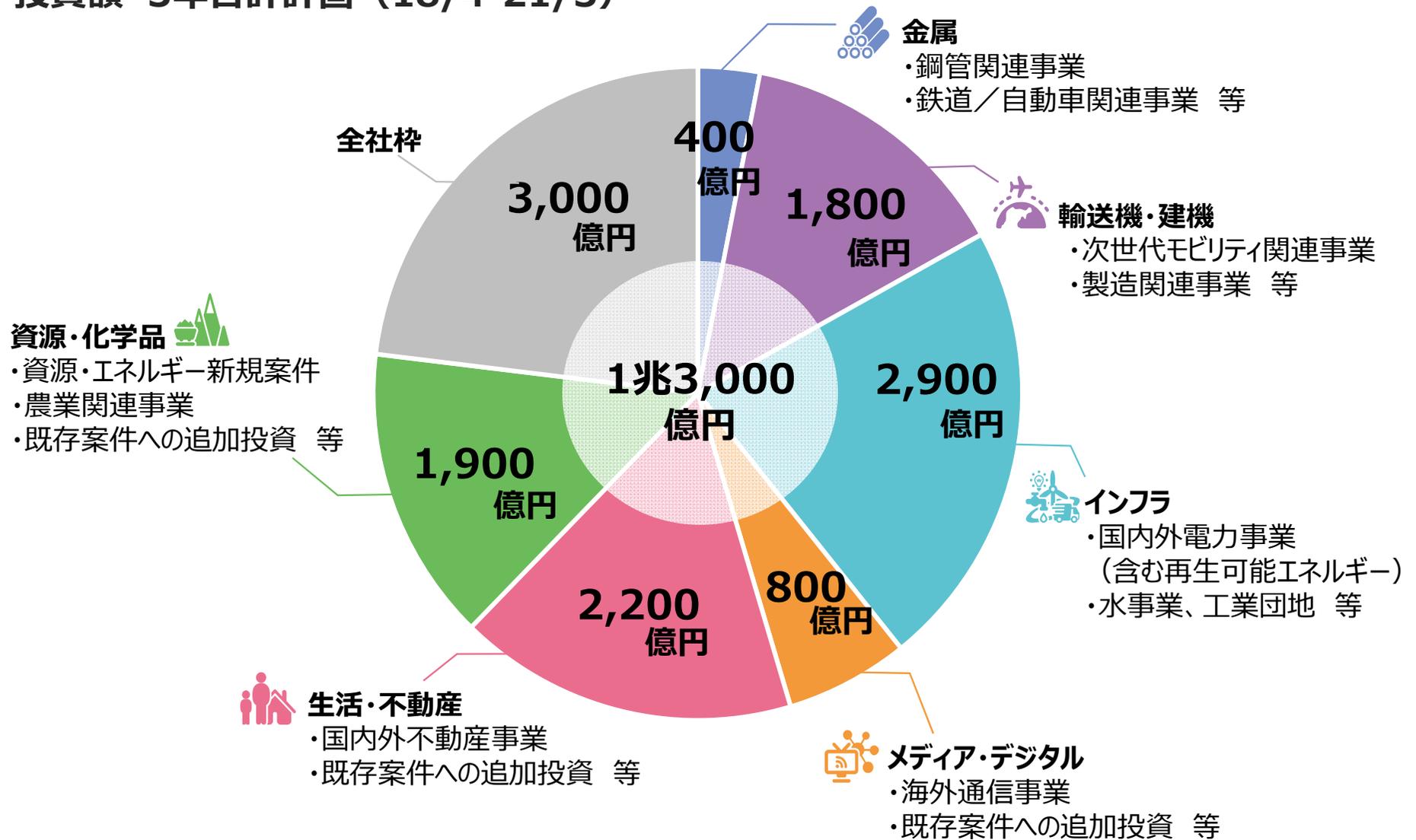
	2018/3末	2018/9末
原料炭・一般炭	900	900
鉄鉱石	800	800
銅	1,100	1,300
銀・亜鉛・鉛	1,000	1,200
ニッケル	1,800	1,800
原油・ガス・LNG	800	900
合計	6,500	6,900

<主な増減要因>

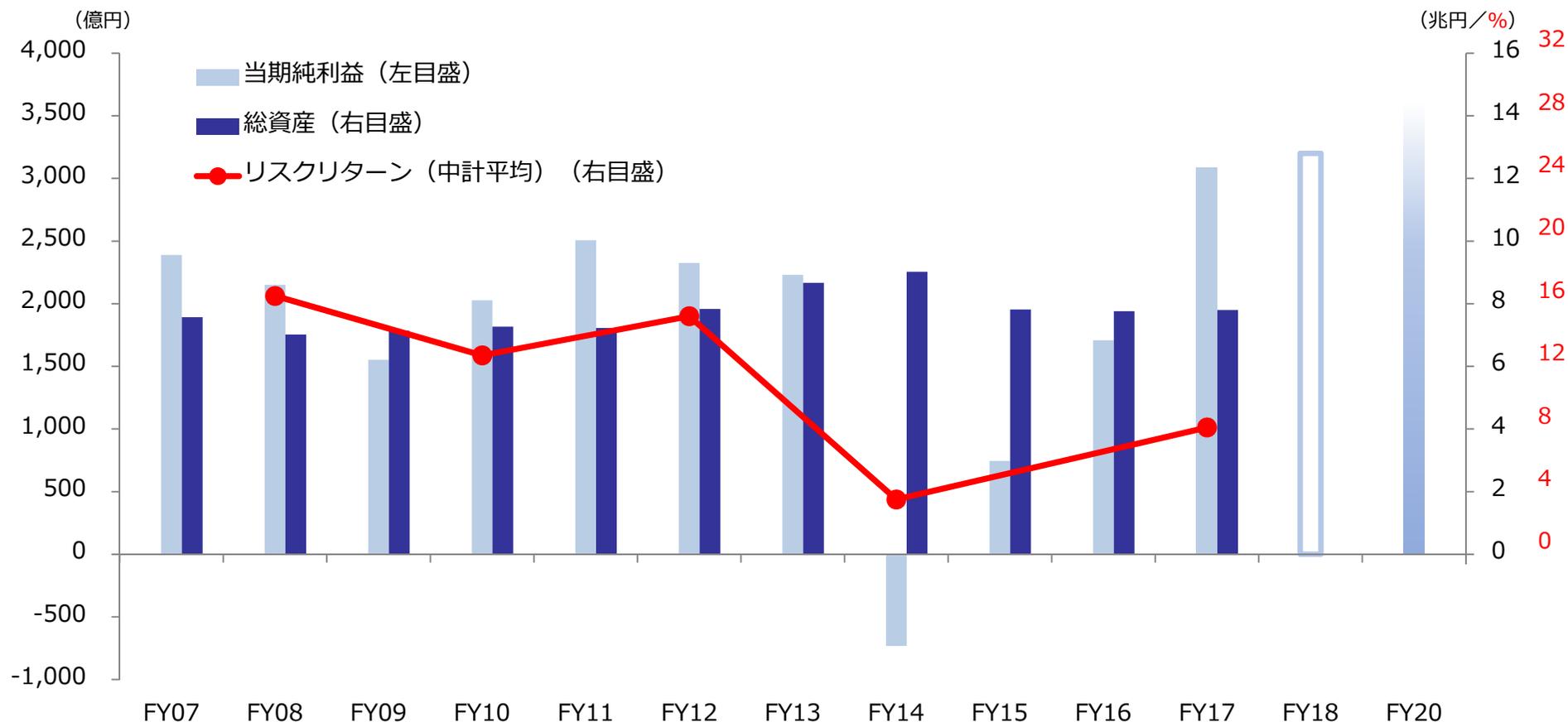
為替による増加
連結剰余金の増加

備考) 上記エクスポージャーは出資、融資、保証の合計

投資額 3年合計計画（18/4-21/3）



中期経営計画の推移



GG Plan (2年間)	FOCUS'10 (2年間)	$f(x)$ (2年間)	BBBO2014 (2年間)	BBBO2017 (3年間)	中期経営計画2020 (3年間)
新たな成長ステージに向けて、更なる質の向上を追求	新たなステージにおける成長シナリオ	地域・世代・組織の枠組みを越えた成長	収益力を徹底的に強化し、一段高いレベルの利益成長へ踏み出すステージ	グループ一丸となって課題を克服し、「目指す姿」実現への道筋をつける	新たな価値創造への飽くなき挑戦

業績推移 (1) (PL、キャッシュ・フロー)

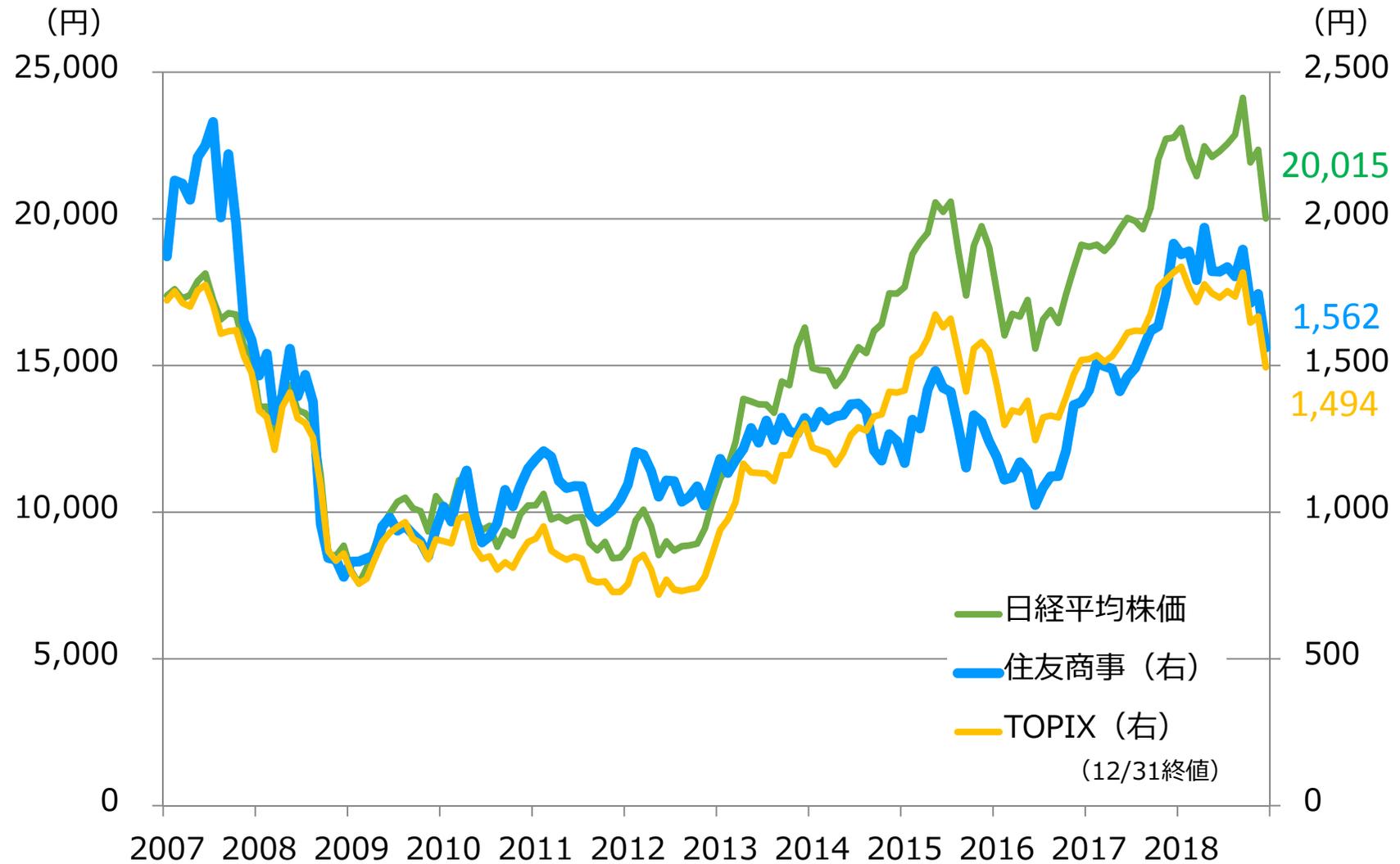
(億円)	U.S.GAAP		IFRS								中期経営計画 2020 FY2018 第3四半期
	FOCUS'10		f(x)		BBBO2014		BBBO2017				
	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017		
収益	28,842	31,002	32,610	30,162	33,174	37,622	40,108	39,970	48,273	38,330	
売上総利益	7,795	8,640	9,188	8,270	8,944	9,529	8,941	8,427	9,565	6,854	
販売費及び一般管理費	(6,392)	(6,607)	(6,864)	(6,571)	(7,064)	(7,552)	(7,627)	(6,938)	(7,316)	(4,772)	
利息収支	(241)	(181)	(151)	(158)	(174)	(130)	(26)	(17)	(58)	(92)	
受取配当金	113	100	112	134	149	172	106	94	107	111	
持分法による投資損益	761	956	1,106	1,074	1,262	491	(538)	835	1,497	935	
有価証券損益	329	95	148	515	88	124	722	129	278	94	
固定資産損益	50	(176)	(90)	(58)	(198)	(2,692)	(334)	(197)	(44)	30	
その他の損益	15	(22)	(36)	(16)	35	(130)	158	(201)	94	3	
税引前利益(又は損失)	2,233	2,805	3,414	3,190	3,042	(186)	1,401	2,131	4,123	3,164	
法人所得税費用	(618)	(707)	(777)	(753)	(704)	(523)	(515)	(259)	(784)	(631)	
当期利益(又は損失)	1,615	2,098	2,637	2,437	2,339	(708)	886	1,872	3,339	2,533	
当期利益(又は損失)の帰属:											
親会社の所有者	1,552	2,002	2,507	2,325	2,231	(732)	745	1,709	3,085	2,418	
非支配持分	63	96	130	112	108	24	140	163	254	115	
基礎収益	1,514	2,205	2,515	2,165	2,450	1,840	465	1,931	3,087	2,403	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,104	2,195	1,904	2,803	2,782	2,437	5,997	3,458	2,953	1,172	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(594)	(4,694)	(357)	(1,862)	(2,499)	(3,996)	(854)	(1,807)	(1,558)	(292)	
フリーキャッシュ・フロー	4,510	(2,499)	1,547	941	284	(1,559)	5,143	1,651	1,395	880	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,501)	1,559	(333)	(247)	1,459	(748)	(5,072)	(2,544)	(2,296)	(911)	

業績推移 (2) (BS、主要経営指標)

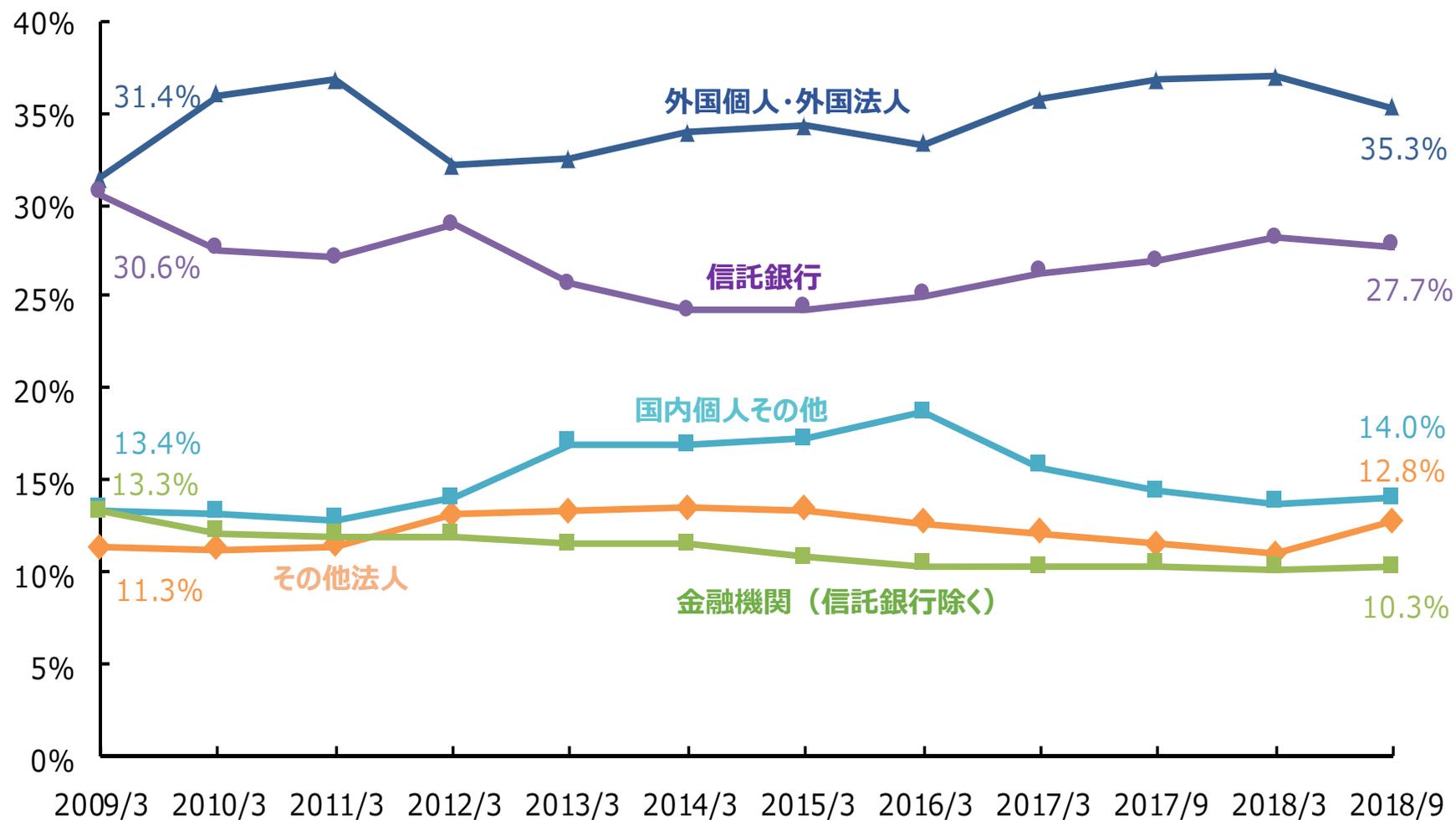
(億円)	U.S.GAAP		IFRS								中期経営計画 2020 FY2018 第3四半期
	FOCUS'10		f(x)		BBBO2014		BBBO2017				
	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017		
資産合計	71,378	72,305	72,268	78,328	86,687	90,214	78,178	77,618	77,706	79,727	
親会社の所有者に帰属する持分	15,837	15,705	16,891	20,528	24,047	24,814	22,515	23,665	25,582	26,846	
有利子負債 (グロス)	36,007	37,674	36,138	38,614	42,389	44,213	36,509	34,183	32,039	32,078	
有利子負債 (ネット)	27,818	30,563	27,867	29,303	31,235	35,175	27,703	26,279	25,215	25,184	
リスクアセット[RA]	13,800	15,000	15,300	18,100	21,900	23,800	22,000	22,400	23,600	-	
コア・リスクバッファ―[RB]	15,700	16,600	16,400	19,500	22,700	23,200	21,400	22,200	23,900	25,600	
バランス (RB-RA)	1,900	1,600	1,100	1,400	800	(600)	(600)	(200)	300	-	
親会社所有者帰属持分比率 (%)	22.2	21.7	23.4	26.2	27.7	27.5	28.8	30.5	32.9	33.7	
ROE (%)	10.6	12.9	15.4	12.4	10.0	(3.0)	3.2	7.4	12.5	-	
ROA (%)	2.2	2.8	3.5	3.1	2.7	(0.8)	0.9	2.2	4.0	-	
Debt-Equity Ratio (ネット) (倍)	1.8	1.9	1.6	1.4	1.3	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9	
(円)											
当社株価	終値	1,075	1,189	1,196	1,178	1,313	1,286.0	1,118.5	1,497.5	1,791.0	1,561.5
	最高値	1,113	1,297	1,284	1,276	1,616	1,420.0	1,513.0	1,547.0	2,043.5	1,999.5
	最安値	811	874	875	984	1,101	1,054.0	983.5	975.5	1,398.0	1,460.0
日経平均終値		11,089.94	9,755.10	10,083.56	12,397.91	14,827.83	19,206.99	16,758.67	18,909.26	21,454.30	20,014.77
発行済株式総数 (千株)		1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,788
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		124.15	160.17	200.52	185.92	178.59	(58.64)	59.73	136.91	247.13	193.64

当社はFY2009までを米国会計基準、FY2010より国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。
米国会計基準による用語では、「持分法による投資損益」は「持分法損益」、「法人所得税費用」は「法人税等」、
「当期利益 (親会社の所有者に帰属)」は「当期純利益 (住友商事 (株) に帰属)」、「親会社の所有者に帰属する持分」は
「株主資本」、「親会社所有者帰属持分比率」は「株主資本比率」となります。

株価推移



株主構成推移



【IRホームページのご紹介】

<http://www.sumitomocorp.com/ja/jp/ir/>

個人株主・投資家の皆様へ

個人株主・投資家の皆様に住友商事をより深くご理解いただくために、住友商事のビジネスや業績、今後の戦略などのお役に立つコンテンツをご紹介します。



● 個人投資家説明会



● 株主通信（SC NEWS）



● 決算情報



● 株主総会



住友商事株式会社